

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight

2021年11月15日（月）

ドル高とクロス円の円高、持続と調整焦点

FRB幹部発言、米金利、米指標、原油、感染にらむ

今週の為替相場はドル高とクロス円の円高・非ドル安について、持続性と調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が112.90-114.50円、ユーロ/円は129.80-131.40円。前週は米10月CPI（消費者物価指数）が1990年以来の高い伸びを示し、米債金利上昇とドル高が後押しされた。一方で世界的なインフレ懸念や原油相場の上げ渋り、欧州を始めとしたコロナ感染再増加などで、クロス円ではリスク回避の円高圧力が掛かっている。今週はFRB幹部発言や米金利、米指標、原油、感染動向などが焦点になる。

米10年債金利、13週線が26週線「上抜け」

今週の為替相場で注目されるのは、米FRB幹部発言とインフレ・景気判断、今後の金融政策に対する考え方だ。

前週は米10月CPI（消費者物価指数）が前年比+6.2%と1990年以来の高い伸びを示し、改めてインフレの上昇圧力が示された。今週以降、FRB幹部から予想以上のインフレ高止まり長期化などに懸念が示されたり、利上げ時期の前倒しやペース加速などが示唆されると、為替相場ではドル高が支援されやすい。

ただし、米インフレの高止まりやFRBの利上げ警戒は、米国株や世界株にはマイナスとなる。為替相場ではリスク回避により、改めてクロス円で円高と非ドル安が後押しされる。前週は米債金利の上昇と全般ドル高が、対ドルで欧州通貨安（ユーロ、ポンド、スイス・フラン安）や資源国通貨安（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル安）に作用し、対円でもこうした非ドル通貨が連れ安になっていた。

一方で米国のイエレン財務長官は前週末14日、「今回のインフレの要因は新型コロナだと認識することが重要」、「労働供給や需要パターンが正常化され、コロナにしっかり対応できれば、来年後半のどこかの時点で物価は正常に戻る」と説明した。FRBでもパウエル議長などが、こうした考えによる「インフレは短期的な現象」という主張を変えていない。今週以降、FRB幹部から改めてこうした見解が示され、利上げは急がない姿勢が再強調されると、米債金利の低下とドル安が後押しされる。

米国では物価上昇が政治問題化しており、前週末には米ワシントン・ポスト紙とABCニュースによる世論調査でバイデン米大統領の支持率が41%と、就任以降で最低を更新してきた。インフレ上昇や資源高の一因にはFRBによる超金融緩和策があり、「米国民の物価上昇不満」などに配慮する形でFRBが緩和見直しに一段と前向きになる可能性は無視できない。その場合はドル高と、米株安によるクロス円主導での円高の材料となる。

一方で米バイデン政権では物価高の対策として、原油備蓄の放出などを検討している。政策的な物価や資源の押し下げ策が本格化してくると、過度なインフレ上昇懸念が一服。ドル安材料となる一方、米株高とクロス円での非ドル高・円安に作用する余地も残されている。

為替相場のドル/円について、先行きの方向性に影響を及ぼすのが米10年債金

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

利の動向だ。米10年債金利の週足テクニカルでは、前週末12日時点で13週移動平均線1.452%前後が下から26週線1.431%前後を上抜けるという、一段の金利上昇シグナルが点灯してきた（ゴールデンクロス、12日終値は1.561%前後）。同時に現状は52週線1.364%の上抜きを維持しているほか、52週線の方向角度も中長期スパンでの金利上昇トレンドを示す上向き化を保っている。

こうした同時現象は前回、昨年12月から観測された。当時はその後に米10年債金利の上昇トレンドが明確化され、ドル/円は102-103円前後を起点として、今年4月には110円超えへとドル高モメンタムが形成されている。その前では2018年10月に観測された。当時のドル/円は同年12月にかけて111-114円前後でのドルの底堅さが持続していた。その他の注目ポイントは以下の通り。

<米国の経済指標>

今週の米経済指標については、資源高や物価上昇によるマイナス影響と、経済活動再開の広がりや年末商戦期待などによるプラス影響の両シナリオが注視される。16日の小売売上高については、プラス効果が期待されやすい。一方で16日の輸入物価は根強いインフレ上昇懸念、鉱工業生産は原材料高の打撃と供給制約などが悪材料として警戒される。17日の住宅着工件数も、建材高騰などによるコスト上昇や建築関連の人手不足などがマイナス要因となる。

<原油上昇一服、今後の動向が円や資源国通貨を左右>

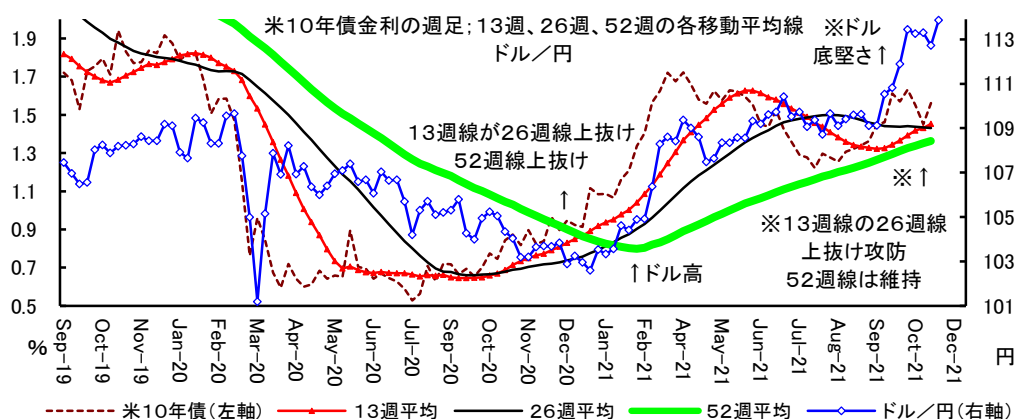
為替相場では8月後半以降、ドル/円とクロス円で円安・外貨高が進展してきたが、一因としては「原油相場の上昇」があった。しかし、WTI原油先物は10月25日の1バレル=85ドル超えをピークとして、上昇が一服になっている。原油相場の上げ渋りや調整下落は、資源国通貨の下落（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなどの下落）やクロス円での円高・外貨安の要因となりやすい。反対に原油相場が下げ渋りから再上昇になると、改めて全般的な円安・外貨高が後押しされていく。

前週にかけての原油安の材料としては、石油輸出国機構（OPEC）の月報による10-12月の世界石油需要見通しの下方修正（資源高による世界景気打撃など）、米国内での石油・天然ガス掘削リグ稼働数の2020年4月以来という高水準までの増加、米バイデン政権に対する石油備蓄の放出圧力などがある。

なお、原油高と円安の相関関係については、1) 日本は資源輸入国であり、原油高は輸入増を通じて日本の貿易収支を悪化させる、2) 原油高は米国など海外でのインフレ上昇要因となり、海外での金利上昇や金融緩和見直しを促す、3) 原油高の背景には世界景気の回復もあり、リスク選好が円安要因となる、4) 原油などの資源上昇は資源国通貨の上昇を支援する——といった波及経路がある。

<ユーロ、ECB利上げ慎重姿勢や感染再増加が重石>

為替相場でユーロ/円は10月20日前後からユーロが反落となっているほか、ユーロ/ドルは11月10日からユーロが再下落になっている。今週以降は根強いユーロの下押し圧力と、反動調整的な短期反発をにらんだ展開となる。ユーロ/



ドルの月足テクニカルでは、重要下限ラインである24カ月移動平均線1.1630ドル前後の下抜けに移行。一段のユーロ下値余地拡大と、取引中心レンジの下方修正が警戒されつつある。

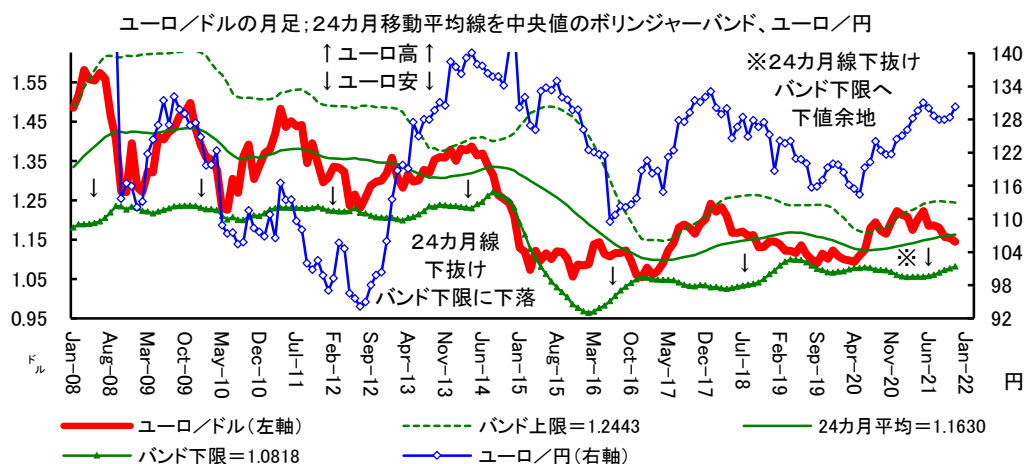
前週はEUの行政執行機関である欧州委員会が、「ユーロ圏のインフレは2023年に急減速し、ECBの目標を下回る」との見通しを示した。たださえECB幹部からは来年の利上げ慎重発言が目立っており、インフレ抑制予測はECB利上げと欧州金利上昇の抑制要因となる。

さらに欧州では、コロナ感染者が再増加になってきた。ロイター通信は12日、「欧州、再び新型コロナウイルス感染の震源に、世界の新規感染者の半数強」と指摘。その中では「ドイツ、フランス、オランダで感染者が急増しており、オランダのメディアは12日、部分的なロックダウン（都市封鎖）が導入されると伝えた」としている。欧州での感染増持続はユーロ安、感染ペース鈍化はユーロ反発の材料として注視される。

＜ドル/円とクロス円の週足、9週線や転換線などが下値メドに＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。15日アジア市場時点レートでドル/円の週足は、当座の下値メドとして9週移動平均線112.99円前後、13週線112.02円前後、一目均衡表の転換線111.91円前後、基準線111.63円前後などが注目される。

クロス円の週足では当座の下値メドとして、ユーロ/円が雲上限130.32円前後、52週線129.61円前後などが焦点になる。その他、下値メドとしては、ポンド/円が40週線152.37円前後、45週線151.37円前後など、豪ドル/円は9週線83.25円前後、転換線82.55円前後、75週線80.06円前後、NZドル/円は9週線79.69円前後、転換線79.43円前後、基準線78.54円前後、カナダ・ドル/円は9週線90.42円前後、13週線89.37円前後、転換線88.96円前後などとなっている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。